

問1 労働者が使用者と対等に交渉するために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の総称を何という？

1. 団体行動権 2. 団結権 3. 団体交渉権 4. 労働基本権

問2 労働者と使用者が行うストライキのような対立的な行為のことを何という？

1. あっせん 2. 仲裁 3. 争議行為 4. 調停

問3 労働条件の維持や改善を目的として、労働者が自主的に組織する団体のことを何という？

1. 労働組合 2. 使用者 3. 労働委員会 4. 労働基準監督署

問4 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」など、人間らしく生きる権利を何という？

1. 生存権 2. 参政権 3. 教育を受ける権利 4. 勤労の権利

問5 日本国憲法第28条で保障されている、団結権・団体交渉権・団体行動権をまとめて何という？

1. 法の下での平等 2. 労働三権 3. 社会権 4. 基本的人権

問6 長時間労働を防ぎ働き方を改善するために、国が定めた働く際の基本的なルールを定めた法律を何という？

1. 労働基準法 2. 労働関係調整法 3. 労働組合法 4. 職業安定法

問7 労働者が団結して使用者と交渉するために作る組織を何という？

1. 労働基準監督署 2. 使用者 3. 労働委員会 4. 労働組合

問8 現代の企業が利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献活動を行うことを何という？

1. COO 2. CSR 3. CFO 4. CEO

問9 団体行動権の行使として、労働者が仕事をすることをやめて要求を通そうとする行為を何という？

1. 怠業 2. ロックアウト 3. ストライキ 4. サボタージュ

問10 労働三権を具体的に保障し、労働組合が使用者と対等に交渉できるようにした法律を何という？

1. 労働組合法 2. 労働関係調整法 3. 労働基準法 4. 職業安定法

問11 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？

1. 無限責任 2. 無過失責任 3. 有限責任 4. 連帯責任

問12 労働者の要求が受け入れられないとき、労働組合がストライキなどを行うことができる権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 団体行動権 3. 団結権 4. 労働基本権

問13 育児や介護と仕事を両立させるため、労働者が始業や終業の時間を自分で決めることができる制度を何という？

1. テレワーク制度 2. フレックスタイム制 3. 短時間勤務制度 4. 育児休業制度

問14 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 株主 4. 経営者

問15 労働条件の最低基準を定め、労働者を保護するための基本的な法律を何という？

1. 労働組合法 2. 労働基準法 3. 労働関係調整法 4. 職業安定法

問16 株式会社において、株主総会で選ばれ、実際の会社運営を任される経営の専門家を何という？

1. 会計参与 2. 執行役 3. 取締役 4. 監査役

答え合わせ・解説

問1	答え 4 労働基本権	日本国憲法第28条で保障されている「団結権」「団体交渉権」「団体行動権（争議権）」の3つをあわせて呼びます。これらは労働者が人間らしい生活を送るために不可欠な権利です。
問2	答え 3 争議行為	「争議行為」とは、労働組合が要求を実現するために行うストライキや怠業などの行為を指します。特に国民の日常生活に不可欠な公益事業では、突然の実施が大きな混乱を招くため、予告期間を設けるなどの制限が法律で定められています。
問3	答え 1 労働組合	労働組合は、労働者が自らの権利を守り、賃金の引き上げや労働時間の短縮、職場の安全確保などを求めて使用者と交渉する組織です。組合は自主的に運営されることが法律で求められ、会社からの干渉を排して独立した立場であることが必要です。毎年春に行われる「春闘（しゅんとう）」は、多くの労働組合が同時に賃上げを要求する代表的な活動です。
問4	答え 1 生存権	生存権は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という権利です。これは社会権の代表的な権利であり、労働基準法もこの理念に基づいて、労働者が最低限の生活を確保できるように作られています。具体的な制度としては、生活保護法などがこの生存権を支えるための仕組みとして整備されています。
問5	答え 2 労働三権	労働三権は、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権」の3つです。これにより労働者は組織として使用者と対等に交渉できる立場を確保しました。
問6	答え 1 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休日、安全衛生などについて「最低基準」を定めています。これに違反する労働条件は無効とされ、雇用者は必ず守らなければなりません。
問7	答え 4 労働組合	労働組合は労働三権を背景に活動し、賃金の引き上げや労働時間の短縮、安全な職場環境の確保を目的として使用者と交渉します。
問8	答え 2 CSR	CSR（Corporate Social Responsibility）とは「企業の社会的責任」のことです。企業は株主に対して利益を還元するだけでなく、環境保全、消費者への配慮、地域貢献、法令遵守といった活動を通じて、持続可能な社会作りに貢献する義務があると考えられています。
問9	答え 3 ストライキ	ストライキは「同盟罷業」とも呼ばれ、職場を放棄することで会社に経営上の圧力をかけ、交渉を有利に進めることが目的です。法律を守って行われる正当なストライキであれば、参加者は民事・刑事上の免責を受けます。
問10	答え 1 労働組合法	労働組合法は、労働者が労働組合を結成して交渉することを保護しています。使用者に対し、正当な理由なく交渉を拒否することを禁止する「不当労働行為の禁止」を定めており、組合が団体交渉を行う権利を強力にバックアップしています。この法律により、労働組合は使用者に対して対等な立場からの話し合いが可能となります。
問11	答え 3 有限責任	そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。
問12	答え 2 団体行動権	団体行動権（争議権）は、労働組合が交渉を有利に進めるためにストライキ（同盟罷業）やサボタージュ（怠業）などを行う権利です。正当な理由と手続きがある場合、これによる損害賠償などを負う必要がなく、刑事上の責任も問われません。これにより労働者は、自分たちの要求を経営側に強く伝える手段を持つことができます。
問13	答え 2 フレックスタイム制	フレックスタイム制は、ある程度の時間帯には必ず勤務する「コアタイム」と、いつ出社・退社してもよい「フレキシブルタイム」を組み合わせるのが一般的です。これにより、個人の生活に合わせた効率的な働き方が可能になります。
問14	答え 3 株主	この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。
問15	答え 2 労働基準法	労働者が人間らしく働くために必要な、賃金・労働時間・休憩などの最低基準を定めた法律です。これを下回る労働条件は無効とされ、使用者には罰則が科せられます。
問16	答え 3 取締役	取締役は、株主総会で選任され、会社の業務執行に関する決定や監督を行います。複数の取締役が集まる「取締役会」で重要な経営方針が話し合われます。株主はあくまで出資者として利益を享受する立場であり、日々のビジネスの判断は取締役に託されています。